

財団法人茨城県暴力追放推進センター

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 幡谷 祐一(非常勤)	県所管部課	警察本部刑事部組織犯罪対策課	
所在地	水戸市三の丸1-5-38	電話番号	029-228-0893	
ホームページURL	http://www8.ocn.ne.jp/~boutui	E-mailアドレス	boutui-ibaraki@muse.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	804,311	千円	設立年月日	平成4年6月16日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	37.3%
	2	水戸市	7,089	0.9%
	3	日立市	5,859	0.7%
	4	つくば市	4,304	0.5%
	5	土浦市	3,827	0.5%
	その他	2,845団体	483,232	60.1%
設目的	暴力団に関する諸対策に全て関わっている。暴力団排除の広報啓発活動、暴力団に関する相談事業、被害者等の保護、暴力団追放組織の活動支援、少年に対する暴力団の影響排除活動、不当要求防止責任者講習活動、暴力団からの離脱者の支援活動等を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	不当要求防止責任者講習活動	6,234	6,151	5,836	暴力団対策法に基づき、茨城県公安委員会の委託を受け、各事業所が選択した不当要求防止責任者に対して、講習を実施する。	
	全体事業に占める割合	19.6%	17.5%	23.9%		
事業2	暴力団に関する相談事業	8,638	8,866	3,532	広く県民からの暴力団に関するあらゆる相談に応じ、その対応要領等解決に向けて指導する。	
	全体事業に占める割合	27.2%	25.2%	14.4%		
事業3	暴力団排除の広報啓発活動	3,440	1,882	2,499	暴力団排除機運を醸成するための各種広報媒体等を活用した広報啓発活動を展開する。	
	全体事業に占める割合	10.8%	5.4%	10.2%		
その他事業	事業1～3以外	13,435	18,275	12,597	組織活動支援事業、離脱更生事業、救済事業、研修事業。	
	全体事業に占める割合	42.3%	52.0%	51.5%		
全体事業		31,747	35,174	24,464	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県暴力追放推進センター から県民のみなさまへ >

暴力団は、県民生活・企業活動等の脅威となっています。当センターでは、県民の期待する「安全、安心なまちづくり」のため、警察・弁護士会等と連携し、「県民の安心」という視点で、暴力団追放に向けて頑張っています。県民や事業所から「相談して良かった」と言われるようなセンターを目指していますので、何でも気軽に相談していただきたいと思います。

平成22年2月 理事長 幡谷 祐一

[経営状況] 財団法人茨城県暴力追放推進センター(単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	30,610	33,358	30,285	3,073	補助金のカット
	基本財産運用収入	12,402	15,217	15,143	74	国債配当の減少
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	10,188	10,070	5,836	4,234	補助金のカット
	その他の収入	8,020	8,071	9,306	1,235	賛助金の増加
	事業活動支出	31,747	35,174	24,464	10,710	人件費の減少
	事業費	19,306	17,953	12,589	5,364	"
	管理費	12,441	17,221	11,875	5,346	"
	うち役員人件費	5,361	7,844	4,864	2,980	退職金の減少
	うち職員人件費	13,335	16,034	10,767	5,267	"
	事業活動収支差額	1,137	1,816	5,821	7,637	人件費の減少賛助金増
	投資活動・財務活動収入	0	4,102	0	4,102	退職金の減少
	投資活動・財務活動支出	1,862	1,918	696	1,222	退職金積立の減少
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	1,862	2,184	696	2,880	"
	当期収支差額	2,999	368	5,125	4,757	人件費の減少賛助金増
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	30,610	33,358	30,285	3,073	補助金のカット
	経常収益	30,610	33,358	30,285	3,073	"
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	33,609	32,990	24,464	8,526	人件費の減少
	経常費用	33,609	32,990	24,464	8,526	"
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	2,999	368	5,821	5,453	賛助金増収	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	809,293	809,661	815,482	5,821	正味財産の収入増加	
貸借対照表	資産合計	813,741	815,724	817,352	1,628	未収・未払等関係
	流動資産	5,337	9,503	10,435	932	賛助金の増加
	固定資産	808,404	806,221	806,917	696	退職給付引当金
	負債合計	4,448	6,063	1,870	4,193	退職給付引当金減少
	流動負債	872	4,671	478	4,193	"
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	3,576	1,392	1,392	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	809,293	809,661	815,482	5,821	正味財産の収入増加
	基本財産充当額	804,311	804,311	804,311	0	
県財政関与状況	補助金	4,000	4,000	0	4,000	補助金のカット
	委託料	6,188	6,070	5,836	234	委託費の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	10,188	10,070	5,836	4,234	委託費の減少
	財政的関与の割合(%)	33.28%	30.19%	19.27%	10.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	37.0%	46.4%	47.2%	0.8	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	58.9%	67.9%	63.9%	4.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	26.2%	24.2%	30.7%	6.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	612.0%	203.4%	2183.1%	1979.6	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

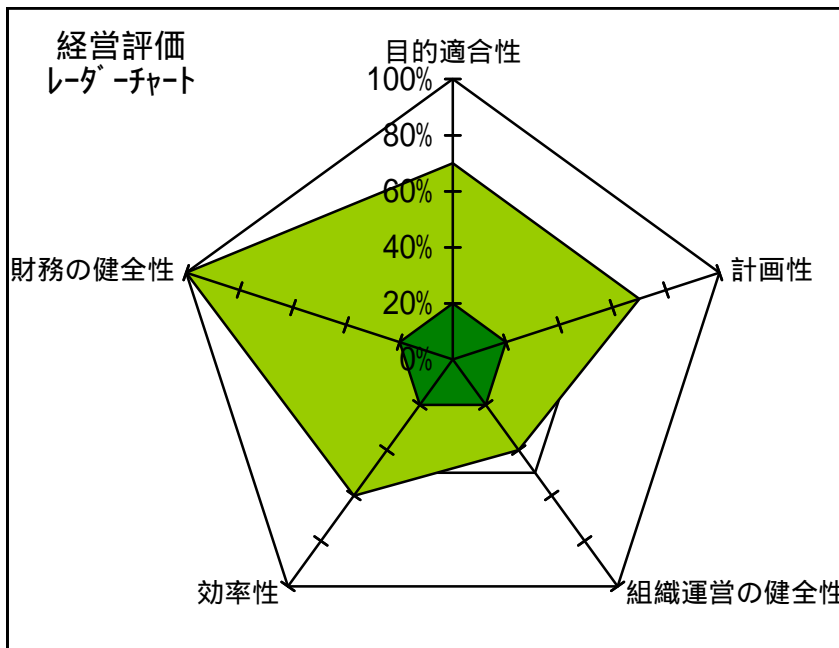
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0	欠員理事の就任
	非常勤理事・監事	18	0	17	0	18	0	1	
	計	19	0	18	0	19	0	1	
職員	管理職	1	0	1	0	0	0	0	プロパー職員平均勤続年数
	一般職	1	0	1	0	1	2	0	
	嘱託・臨時職員等	2	0	2	0	1	0	1	
	計	4	0	4	0	3	0	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	2.0年
		0	0	0	2	2		64.0歳	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	8	20	40.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	68	100	68.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>暴対法で定められた事業のうち、暴力団相談事業、委託事業である責任者講習を中心に going.</p>	<p>中長期的事業計画の推進を図るため、各年度の事業計画を分析検討し、その結果に基づき、翌年度の事業計画を立てている。</p>	<p>情報公開規定により、公明性・透明性を図っている。</p>	<p>県民のニーズ・費用対効果・重点業務等を考慮し、各種業務を効率的かつ的確に推進している。</p>	<p>予算収入に見合った予算支出を行っており、賛助会員の獲得増等、財源の確保を図っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>近年、暴力団は合法的な社会経済システムに介入し、社会情勢の変化に応じて資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠ぺいし、企業活動を装ったり、政治活動を標ぼうして活動するなど、不透明化の傾向を強めている。また、けん銃を使用した暴力団抗争事件等凶悪な犯罪や薬物犯罪を多数引き起こすなど、市民生活にとって大きな脅威を与えている。このため、暴力団排除活動を推進している当センターの各種事業活動に対する周知徹底を図るとともに、幅広く県民に利用促進を図っていく。また、政府指針に示された反社会的勢力対策の中心的役割を果たせるように事業活動を推進していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
各種業界からの暴力団排除に向けた活動に対し、中心的な役割を担っており、身近な存在として、今後も講習や相談活動の増加が見込まれる。	中長期的事業計画が策定されており、人員削減による計画の見直しで相談委員を兼ねた常勤職員を増やし、相談業務の充実を図っている。	役員報酬の見直し、常勤職員を2名にする等事業内容に照らして改善されているが、今後職員の意識改革も必要である。	賛助会員の獲得を拡大するなど賛助会費の大幅な増加を見たが、今後も事務経費節減等に努力する必要がある。	新会計基準への対応もできており、今後も賛助会員の拡大を図るなど、自助努力の上さらなる健全化が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当センターは、暴力団排除に向けた暴力団相談、事業者に対する不当要求防止責任者講習等を事業内容とする役務提供型の法人であるが、当センターに期待するのは県民のニーズに応える事業であり、県民に対する積極的な広報啓発活動を行い、県民に広く法人の事務事業を周知徹底するとともに、相談者や講習受講者のニーズに沿った対応、講習の実施を図るよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 暴力団相談	件	347	373	400	353	88.3%	400
		2 責任者講習	人	1,310	1,213	2,200	3,049	100.0%	2,200
	健全性	1 賛助金募集	千円	801	804	830	926	100.0%	900
		2							
	効率性	1							
		2							
平均目標達成度							96.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>暴力団排除活動の社会的要請が高まる中、前年を上回る責任者講習受講者の確保や賛助金の増加を図っている。</p> <p>今後も県民ニーズに合った一層効率的な事業実施に努めるとともに、効果的な広報活動により法人の認知度を高め、自主財源の確保等経営基盤の安定化を図る必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>責任者選任事業所の新規拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施し、各事業所において組織的対応ができるよう指導していく。</p> <p>また、暴力追放運動の重要な役割を担う団体として、各種機会を捉えた暴力排除活動に積極的な支援を行うなど、県民にとって身近な存在として意識できる効果的な広報活動を実施し、新たな賛助会員獲得に努め、自主財源の確保をめざす。</p> <p>新公益法人への移行手続きについては、期間内に移行申請を行うよう指導していく。</p>				